

(社)徳島県労働者福祉協議会

中央LSCニュース

発行 徳島中央ライフサポートセンター

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35-1

TEL・FAX 088-623-4105

E-mail chuou-lifeh@utopia.ocn.ne.jp<http://www1.ocn.ne.jp/~chuou-lf/>

《消費者問題研修会》

2011年2月8日(火)、連合徳島中央地域協議会、徳島中央ライフサポートセンター及び四国労働金庫徳島地区推進委員会の3者主催の「消費者問題研修会」を徳島グランヴィリオホテルで開催し、113人が参加しました。主催者挨拶では、連合徳島中央地域協議会議長、徳島中央ライフサポートセンター会長の森本佳広氏が「消費者金融は身近な問題であり、トラブルに巻き込まれないように上手な借り方を勉強しよう」と呼びかけました。講師には、消費生活



コンサルタントの勝又長生(かつまたながみ)氏をお招きし、「消費者問題の実態と、その解決方法」と題した講演会を実施しました。多重債務に苦しむ人は120万人(3カ月以上の延滞者)とも言われ、高利の返済に耐えられずに自己破産した人はここ5年間でも100万人を超え、社会問題となりました。こうした事態に世論や市民運動が起こり、2010年6月に貸金業規制法が改正され、グレーゾーン金利が廃止されました。講演は、被害事例やその対応、また、貸し金業の歴史、法改正までの労金、中央労福協の取り組みなど詳細な説明があり、消費者問題に対する労金や労働組合の関わり方についても提起がありました。以下、講演の概要を紹介します。賀川豊彦が徳島の地で生まれて、労働金庫、労福協、生協運動の思想がこれまで生き続けている。私が住んでいる静岡の御殿場市にも賀川豊彦の足跡がある。市場原理主義と新自由主義で世界的に金融危機を迎え、私たちは散々な目に合わされた。100年前に賀川豊彦が訴えた協同の思想が今ほど大切な時代はない。若い頃から賀川豊彦の教えを守りながらやっているところであるが、これらの対応について労働金庫としてどうあるべきか、相談事をどのように扱っているか、その事例をお話します。

多重債務に苦しむ人は120万人(3カ月以上の延滞者)とも言われ、高利の返済に耐えられずに自己破産した人はここ5年間でも100万人を超え、社会問題となりました。こうした事態に世論や市民運動が起こり、2010年6月に貸金業規制法が改正され、グレーゾーン金利が廃止されました。講演は、被害事例やその対応、また、貸し金業の歴史、法改正までの労金、中央労福協の取り組みなど詳細な説明があり、消費者問題に対する労金や労働組合の関わり方についても提起がありました。以下、講演の概要を紹介します。賀川豊彦が徳島の地で生まれて、労働金庫、労福協、生協運動の思想がこれまで生き続けている。私が住んでいる静岡の御殿場市にも賀川豊彦の足跡がある。市場原理主義と新自由主義で世界的に金融危機を迎え、私たちは散々な目に合わされた。100年前に賀川豊彦が訴えた協同の思想が今ほど大切な時代はない。若い頃から賀川豊彦の教えを守りながらやっているところであるが、これらの対応について労働金庫としてどうあるべきか、相談事をどのように扱っているか、その事例をお話します。

<相談事例1>

新聞販売店を経営する男性で、年収は500万円、資産家で財産は6,000万円ある。その財産、土地・建物をサラ金に全部担保に取られている。これは、

他のサラ金から情報を得て、サラ金の借金を一本にまとめて2,800万円の借金にしたもので、最初からこの財産を乗っ取るつもりである。サラ金が不動産業を営んでいるケースはたくさんあり、担保物権を高値で売り払うつもりである。相談に来たときときには、既に裁判所の競売に付されてどうしようもない状態であった。この対応としては、まず6,000万円の資産を守るのが先であると考えた。相談者はブラックリストに載っており、他の金融機関は相談に乗ってくれなかったが、それを労働金庫で受けて、家族の収入を合わせれば支払いが可能とみて融資をすることにした。ブラックリストに載っていても金融機関が金を貸してはいけないということはない。個人再生が可能であれば何とかしようという考えである。融資をして、弁護士を通じて担保を解除した。このことが、一般的に考えてできるかできないか、それをできるようにするのは労働組合の力である。組合員を助けるのは労働組合であり、そのために労金に支援を求めるという形で良いと考えている。そんな状況でも解決できるということを知っていて欲しい。

<相談事例2>

1,650万円を騙し取られた事例は、職場の人間関係の悩みで、職場の心理カウンセリングに相談すれば良いのだが、なかなか自分のところでは相談しにくい。そこで、インターネットで、カウンセリングスクールに申し込んだ。3年間に3回に渡ってハワイに航行療法という名目で、スタッフ5人の経費を含めて650万円支払った。どう聞いても高くておかしいとは思うのだが、3回も行っているとサービスの付加価値とか価格が訳が分からなくなって、本人が承諾してしまってお金を払っていたら、その契約内容がおかしいとか価格が高いとか言って裁判で争っても勝ち目がない。この人は、この上にこれからの3年間の予約金1,000万円も払ってしまった。合計1,650万円になる。途中でカウンセラーと喧嘩して契約を解除したので、解除した日を起点にどうするか。650万円分はサービスが高かろう、悪かろうがもう受けてしまったので、それは取り返せない。残りの1,000万円を取り返す、これはサービスを受けていない。これに対しても相手は事前の下見に行った費用がか

かるとかでこちらも弁護士に頼んでいるので100万円くらい払ってくれと言ってきた。結局、こちらも弁護士に頼んでいるので、意地でも受け付けない、最終的に956万円で決着した。こんなケースも誰かが何処かで相談を受けて問題解決のコーディネートしてあげなければいけない。それがお金の面だったら金融専門家として労金の責任というものは十分にあるだろうと思う。こんなことが相談できるような職員を作りたいということで全国労金職員を対象に「消費者アドバイザー講座」を開設した。お金の問題はどんなに大変な状態になっていても、もう時既に遅しということはない。本人が真剣であればどんな状況でも解決できるということを知っていて欲しい。

＜悪質商法事例＞

今、「押し買い」が急激に増えている。消費者センターに寄せられた件数は去年の8倍。消費者問題の相談割合としては一番大きい。「押し買い」とはどんなことか。「古い着物はありますか。買ってあげますよ。」と言って声をかける。お年寄りだともう着ないし、まあいいかと思って見てもらう。業者が着物を見て「2,000円ですね。」と言う。当時何十万円かした着物を低価格で買い取る。お年よりはお金になると思ってすぐ売る。売った瞬間「古くなった貴金属はありませんか。」と次の行動が始まる。最初は買いますではなく、「鑑定してあげますよ。」と言う。そうすると安心して貴金属を見せる。そこから「押し買い」が始まる。態度を一変して5,000円とか10,000円を置いてプラチナとか金のネックレスを持ってってしまう。今、金はグラム377円位だから、その重さの値段で売れる。それを二束三文で持って行ってしまう。新たな商法として、田舎で流行る。そういう情報を連合、労金、ライフサポートセンターで発信して欲しい。「押し売り」と違うところは、クーリングオフができない。売り手と買い手の問題だが、特定商取引法とか消費者契約法とかの法律があるが、これは売り手に対して拘束する法律で、売り手は騙された人であり、法の適用はない。これからこういうことが流行りそうなので気をつけて欲しい。

《由岐坂峠の遍路道クリーンアップ大作戦》



2011年2月20日(日)、NPO法人徳島共生塾一步会や由岐地区住民団体を中心とした、「由岐坂峠の遍路道・美化推進実行委員会」が主催する「由岐坂峠の遍路道ク

リーンアップ大作戦は地元住民、行政、県内外からのボランティア560人が参加(労働福祉会館からは5名が参加)し、由岐坂峠周辺の6箇所のごみ97トン撤去しました。林や竹藪で、道路脇から投げ捨てられた大量のごみは道路下数十メートルまで散乱し、長年の間に雨水により土が被さり堆積した状態になっていました。「ごみは分別しながら集めてください。」との指示があつて、ごみ袋を3枚渡されましたが、缶、瓶、プラスチック、ペットボトル、ハップースチロール、燃えるごみ、家庭用品など、とても3袋で分類できるものではなく、結局はごちゃ混ぜの状態になりました。ごみの内容を見ますと、タイヤはかなりの数が捨てられていましたが、意外と産業廃棄物は少なく、ビール缶、ペットボトルなど、家庭からのごみと思われるものが大半で、遠くからわざわざ捨てに来たとは思えないのですが。最初はこんな大量のごみが拾えるのかと思いましたが、マンパワーは素晴らしく、参加者の汗と努力で清掃後は見違えるようにきれいになり、自然が蘇りました。お遍路さんも喜んでくれることでしょう。もう二度と汚さないように、みんなで監視しながら世界遺産登録を目指しましょう。

《無縁社会の中で高齢期を生きる》

2011年2月19日(土)、ヒューマンわーくぴあ徳島で福祉セミナーin徳島9が開催され、池田後見



支援センター代表池田恵理子氏が「無縁社会の中で高齢期を生きる～権利擁護の視点から～」について講演されました。日本の高齢者社会はますます進行し、2055

年には人口の5人に1人が75歳以上の後期高齢者になります。それに伴い認知症患者も増加し、独居や高齢者のみの世帯も大幅に増加します。そして、子供や兄弟に迷惑はかけられないとの思い込みから肉親に知らせることすら拒み、また人づきあいが希薄で他者からの支援が入らないことにより、年間3万人以上の方が『孤独死』という最悪な状況に陥っています。老後を迎えて豊かに暮らしたいのに、頼る相手がおらず、病気になっても誰にも知らせることのできない「無縁社会」の中で、最後を迎えた高齢者の方の気持ち考えると非常に心が痛みます。「無縁社会」の問題は誰も他人事ではいられません。このようなことを防ぐため、家族や親族だけではなく地域やご近所との付き合いも大切にしていきたいと思います。

このたびの「東北関東大地震」におきまして、被災された皆様、また、被災地域にお住まいのご家族・ご友人がいらっしゃる皆様には、心よりお見舞いを申し上げます。また一日も早い復旧を心からお祈り申し上げます。徳島中央ライフサポートセンターにおいても、労働団体、労働福祉事業団体と連携し、被災者に対する支援に取り組みます。